

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援・放課後等デイサービス空から		
○保護者評価実施期間	令和8年 4月 1日		～ 令和8年 4月 30日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	14	(回答者数) 14
○従業者評価実施期間	令和8年 4月 1日		～ 令和8年 4月 30日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	5	(回答者数) 5
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年 5月 28日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的にやっている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	専門的知見に基づく質の高い療育実践	業界での経歴が長く、豊富な経験と専門的な視点を持った職員が多数在籍しています。これにより、一角一歩踏み込んだ児童の行動分析やアセスメント(見立て)が可能となり、一人ひとりの特性や課題に合わせた専門性の高い療育プログラムを提供できています。	事例検討会の定期開催：ベテラン職員が「なぜその時、その児童にその関わりをしたのか」という意図(アセスメントの視点)を言語化し、若手・中堅職員と共有する場を月1回設ける。 独自の支援マニュアル・ヒント集の作成：過去の成功事例や、特性ごとのアプローチ方法を、在籍職員の知見をベースに「我がマニュアル」としてドキュメント化する。
2	児童の細かなサインを捉える、きめ細かな個別支援	児童が発する日々の細かな視線の変化、表情、言葉にならないサインを職員が敏感に察知し、日々の関わりを何よりも大切にしています。集団行動のなかでも埋もれがちな「小さな困りごと」や「成長の兆し」を見逃さず、迅速かつ丁寧に対応できる柔軟な支援体制が整っています。	多角的アセスメントツールの導入・活用：職員の主観的な気づきに加え、チェックリストや共通の評価指標(感覚特性の把握シートなど)を併用し、児童の「細かなサイン」をより客観的に分析する。 デジタル連絡帳やケース記録の即時共有：気づいた細かな変化や関わり効果を、職員間でリアルタイムに共有・蓄積できる仕組みを強化し、日々の支援へ即座にフィードバックする。
3	経験に裏付けされた安心・安全な環境づくりと信頼関係	ベテラン職員を中心とした安定感のある関わりにより、児童が放課後を安心して過ごせる居場所(サードプレイス)を構築しています。予期せぬ行動への危機管理能力や適切な一歩引いた見守りなど、長年のキャリアに裏付けされた対応力があるため、児童だけでなく保護者の方からも高い信頼と安心感を得られています。	「強み」の見える化(フィードバック)：事業所で捉えた児童の細かな成長の兆しや、専門的視点からのアドバイスや、面談や日々の連絡でより具体的・肯定的に保護者へ伝える。 ペアレント・トレーニングやミニ勉強会の開催：経験豊富な職員の知見を活かし、家庭での関わり方のヒントや、子育ての悩みに寄り添う座談会などを企画し、保護者のレスパイト(息抜き)とエンパワメントを同時に図る。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	支援技術の属人化(ベテラン職員の経験への依存)	経歴が長く専門性の高い職員がいる反面、支援のノウハウやアセスメントの視点が「その職員個人の経験や勘」に依存(属人化)しがちです。結果として、担当する職員によって児童への関わり方にバラつきが生じるリスクや、経験の浅い職員への技術継承が遅れるという課題があります。	「なぜその対応をしたか」の言語化：毎日の終礼やケースカンファレンス(事例検討会)の際、ベテラン職員が「児童のどのサインを見て、どう判断して動いたか」を5分程度で解説する習慣をつける。 OJT(職場内訓練)のベアリング：経験の浅い職員とベテラン職員が組む時間帯を意図的に作り、実際の関わりの中で「生きた技術」を伝える。 簡易マニュアル(ワンポイント集)の蓄積：難しい行動への対応がうまくいった事例を「○○君へのアプローチ成功例」として1枚のシートにまとめ、全職員がいつでも見られるファイリング(またはデジタル共有)を行う。
2	きめ細かな関わりに対する「客観的な評価指標」の不足	児童の細かな視点やサインを大切にしているものの、その気づきや関わり効果が「感覚的・主観的」な記録にとどまってしまう傾向があります。だれが見ても納得できるような客観的なデータや標準化された評価ツール(アセスメントシート等)の活用が十分とは言えず、外部や保護者に対して支援の成果を論理的に説明しきれない点が課題です。	指標の統一：児童の特性や成長度合いを測るために、感覚特性のチェックシートや、事業所独自の共通アセスメント(評価)フォーマットを導入する。 記録の具体化(5W1H)：日報やケース記録に「様子が不安定だった」と書くのではなく、「15時頃、周囲が騒がしくなった時に、耳を塞いで下を向いた」など、行動と環境の因果関係を具体的に残すルールにする。 保護者への「数値・事実」でのフィードバック：「今日も頑張りました」だけでなく、「以前は5分しか座れなかった場面、今日は15分集中できました」と客観的な事実で伝えることで、支援の成果を可視化する。
3	個別最適化による「集団適応」や「自立」へのアプローチの難しさ	一人ひとりの細かなニーズに寄り添い、手厚く丁寧に関わることを重視するあまり、児童が事業所の環境や特定の職員に「依存」しやすくなる側面があります。過保護・過干渉にならない一歩引いた見守りのバランスや、将来的な学校・地域社会といった「手厚くない環境」を見据えた、集団適応や自立(自己決定)を促す関わりへのステップアップに難しさを抱えています。	「手助け」から「環境の工夫」へ：職員が付きっきりで指示を出すのではなく、児童が一人で行動できるよう「視覚的なスケジュール」や「パーテーションでの区切り」など、環境の方を工夫する。 スモールステップでの自律支援：「職員がすべて手伝う」→「手元だけ見守る」→「できたら褒める」といった、段階的に職員の介入を減らす支援計画(プロンプト・フェードアウト)をスタッフ間で共有・統一する。 集団プログラムにおける役割の付与：集団活動の中で、「号令をかける係」「おもちゃを配る係」など、児童に小さな役割や責任を持たせ、他者との関わりや集団適応の成功体験を積ませる。